

第2号様式（第2条及び第4条関係）

受付番号は記入不要です。

受付番号

児童福祉法に基づく業務管理体制の整備に関する事項の届出書

事業者の名称、代表者氏名は登記内容等と一致させてください。

令和 年 月 日

(あて先) 京都市長

事業者 名 称  
代表者氏名

事業者（法人番号）は記入不要です。

児童福祉法に基づき、下記のとおり関係事項を添えて届け出ます。

該当する項目に○を付けてください。新規の場合は（整備）です。

事業者（法人）番号

1 届出の内容							
(1) 児童福祉法第21条の5の26第2項、第24条の19の2、第24条の38第2項 関係 (整備)							
(2) 児童福祉法第21条の5の26第4項、第24条の19の2、第24条の38第4項 関係 (区分の変更)							
2 事業者	フリガナ	トクテイヒエイリカツドウハウジン〇〇〇					
	名称又は氏名	特定非営利活動法人〇〇〇					
	住所 (主たる事務所の所在地)	(郵便番号 604-xxxx) 京都 都道 京都 郡 (市) 中京区xx町〇〇番地 (府県 区) (ビルの名称等) △△ビル4階					
	連絡先	電話番号	075-222-****	FAX番号	075-222-****		
	法人の種類別	特定非営利活動法人					
	代表者の職名・氏名・生年月日	職名	理事長	フリガナ	キョウト ハナコ	生年月日	昭和50年7月x日
	代表者の住所	(郵便番号 604-xxxx) 京都 都道 京都 郡 (市) 上京区xx町〇〇番地 (府県 区)					
3 事業所名称等及び所在地	事業所名称	指定年月日	事業所番号	所在地			
	京都△△事業所 計 1カ所	H25.4.1	26109*****	伏見区xx町〇〇番地			
4 児童福祉法上の該当する条文(事業者の区分)	(1) 法第21条の5の26 (指定障害児通所支援事業者等)						
	(2) 法第24条の19の2 (指定障害児入所施設等の設置者)						
	(3) 法第24条の38 (指定障害児相談支援事業者)						
5 児童福祉法施行規則第18条の38、第25条の23の2及び第25条の26の9第1項第2号から第4号に基づく届出事項	第2号	法令遵守責任者の氏名(フリガナ)	生年月日				
		御池 太郎 (オイケ タロウ)	昭和45年10月x日				
	第3号	業務が法令に適合することを確保するための規程の概要					
	第4号	業務執行の状況の監査の方法の概要					
6 区分変更	区分変更前行政機関名称、担当部(局)課						
	事業者(法人)番号						
	区分変更の理由						
	区分変更後行政機関名称、担当部(局)課						
	区分変更日						
					年 月 日		

事業者の名称、住所、法人の種類別、代表者の職名及び代表者の住所は、登記内容等と一致させてください。

事業所の合計数は必ず記入してください。欄内に書ききれない場合は、別紙に一覧を記載して添付してください。

該当する事業者の区分に○を付けてください。

事業所数に応じて届け出る事項に該当する番号全てに○を付けてください。第3号、第4号に該当する場合は、概要等が分かる資料を添付してください。

新規の届出の場合は、記入不要です。